

たい肥の生産施設を設置する事業とたい肥の流通を促進する事業との相互連携が効果的に行われている事例について

事業名	実施地区	実施年度	事業内容	効果
畜産環境整備リース事業	鳥取県中央区 (鳥取中央農業協同組合)	平成 10、16 年度	個々の畜産農家がたい肥舎や浄化処理施設等を設置するため、たい肥化施設等をリース	鳥取中央地区の畜産農家(50戸)は、所属する農協と連携し、リース事業によるたい肥舎等を整備した。 当該地域の一部では、畜産が盛んであり、肥育牛・酪農・養豚・養鶏の生産に伴い大量の家畜ふん尿が排出され、それをたい肥として近隣の耕種農家に供給してきたが、畜産農家におけるたい肥処理に係る負担増や、農協管内のたい肥施設が特定の地区に集中するなどの問題から、たい肥センターの機能強化を図ることとした。平成 19 年度に耕畜連携たい肥利用地域特別対策事業を通じて、たい肥製造・運搬車両の整備・散布機の拡充を図った。この結果、たい肥処理作業等が効率的に進められ、また、二十世紀梨・スイカ・メロン等特産物への利用促進が図られるなど、広域流通への取り組みが行われている。
畜産環境特別対策事業(耕畜連携たい肥利用地域特別対策)		平成 19 年度	たい肥利用の取組みを促進するため、農協によるたい肥運搬車やたい肥散布機等の整備を通じて、地域の模範となる実証展示地区を整備	
畜産環境整備リース事業	宮城県黒川地区 (あさひな農業協同組合)	平成 11、16 年度	個々の畜産農家がたい肥舎や運搬用機具を整備するため、たい肥化施設等をリース	宮城県黒川地区の畜産農家(67戸)は、リース事業によるたい肥舎等を整備し、耕種農家のニーズに合ったたい肥の生産に努めてきた。 平成 17 年度に機構の資源循環型畜産モデル確立普及事業を通じて、たい肥散布車を導入し、畜ふんと食品残渣で作った特定のたい肥を使用した特別栽培米の増産、地域間でのたい肥の広域流通のための実証圃場を実施した。さらに、平成 19 年度にたい肥保管庫を整備し、たい肥の利活用の取組みを強化した結果、耕種農家へのたい肥供給量は、モデル事業実施前の 1,350 トンから実施後には約 3,000 トンと大きく増加し、たい肥を核とした地域内資源循環システムの推進が図られている。
畜産環境特別対策事業(資源循環型畜産モデル等確立普及事業)		平成 17、18 年度	たい肥の有効な利活用を推進するため、農協によるたい肥保管庫やたい肥散布機等の整備を通じて、耕畜連携のモデル地区を整備	